



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月12日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4274 URL http://hosoya-pyro.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島井武四郎
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)浜中 綱雄 (TEL)042(558)5111
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	604	△6.6	77	13.0	75	12.4	34	24.3
22年3月期第2四半期	646	0.5	68	△20.5	66	△20.7	27	△42.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8 65	—
22年3月期第2四半期	6 96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,760	1,567	56.8	390 83
22年3月期	2,941	1,566	53.3	390 62

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,567百万円 22年3月期 1,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7 00	7 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,418 △11.0	85 △45.1	74 △50.0	32 △57.2	8 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第2Q	4,032,000株	22年3月期	4,032,000株
-----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期第2Q	21,920株	22年3月期	20,941株
-----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期第2Q	4,010,406株	22年3月期第2Q	4,011,061株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国への輸出を中心に外需が景気回復を牽引しておりましたが、夏場以降欧米の経済停滞から端を発した信用不安により投資家の円買い等による急激な円高推移の結果、特に輸出産業に深刻な影響を及ぼし海外生産を増やす経営戦略に拍車をかけ、国内生産の減少と国内雇用を脅かす傾向が顕在になってきております。

このような状況の中、当第2四半期における当社の売上高は、民間向火工品の中核とすべく注力しているエアバック用点火薬製造の受注量が、為替相場の想定を上回る円高により競合する外国製品に比べ単価面で対抗できず、予定していた出荷数量を下回ることとなり期初に計画していた売上高に若干未達となりました。

収益面においては、売上高が前年同期に比して減収となったものの、上半期に粗利率の高い火工品が多く出荷されており、さらに作業効率を上げて残業時間の削減などによるコスト抑制により、利益は前年同期と比べて増益となり概ね総合的には減収増益の成績となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高604百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益77百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益75百万円（前年同期比12.4%増）四半期純利益34百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

火工品事業 当第2四半期累計期間の火工品事業は、計画と比べて防衛省を主とする官公庁からの受注減及び民間向け火工品であるエアバック用点火薬の受注減の中、各種カートリッジ及びインフレーターなどの民間向け火工品が順調に出荷されたことにより、火工品売上高は545百万円（前年同期比7.2%減）となり、セグメント利益は55百万円となりました。

賃貸事業 当第2四半期累計期間における賃貸事業は、賃貸先1件の解約があり賃貸収入は微減しました。この結果、賃貸収入は58百万円（前年同期比0.4%減）となり、セグメント利益は35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 当第2四半期末の財政状態

財政状態につきましては、総資産2,760百万円（前事業年度末比181百万円減）、負債の部合計1,192百万円（前事業年度末比181百万円減）、純資産の部合計は1,567百万円（前事業年度末比0百万円増）となりました。

② 当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、税引前当第2四半期純利益59百万円、減価償却費37百万円、売上債権の減少額189百万円などの資金流入に対して、たな卸資産の増加額98百万円、役員退職慰労引当金の減少額71百万円、法人税等の支払額41百万円などの資金流出がありましたが、39百万円の資金流入となりました。資金は、前年同四半期と比べ74百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得27百万円の資金流出がありましたが、貸付金の回収による収入35百万円、保険積立金解約による収入32百万円などの流入などによって、38百万円の資金流入となりました。資金は、前年同四半期と比べ40百万円の増加となりました。

財務活動による資金は、借入金による資金の増加400百万円ありましたが、借入金の返済413百万円、配当金の支払27百万円などにより、58百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期と比べ430百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて20百万円増加して340百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想の修正については、平成22年10月29日に公表いたしました「平成23年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ90千円減少し、税引前四半期純利益は7,198千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,323千円であります。

② ①以外の変更

「製品保証引当金の計上基準」の変更

従来、製品保証引当金は製品クレーム費用等の支出に備えるため、翌期以降保証期間内の費用見積額に基づき計上していましたが、第1四半期会計期間より、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更しました。この変更は、品質管理システムを充実したことに伴い、製品の保証実績をより合理的に算定することが可能となったため、財務の健全化と期間損益の適正化のために行いました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益は2,208千円減少し、税引前四半期純利益は2,408千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,139	319,496
受取手形及び売掛金 (純額)	—	448,310
受取手形及び売掛金	259,200	—
商品及び製品	9,064	6,788
仕掛品	194,670	114,999
原材料及び貯蔵品	197,855	181,314
その他	42,092	69,202
流動資産合計	1,043,022	1,140,111
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	394,077	405,732
土地	1,023,935	1,023,935
その他 (純額)	141,971	150,153
有形固定資産合計	1,559,984	1,579,822
無形固定資産	54,326	55,497
投資その他の資産	102,811	166,156
固定資産合計	1,717,122	1,801,476
資産合計	2,760,144	2,941,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,661	65,319
短期借入金	522,008	514,000
未払法人税等	1,583	43,295
賞与引当金	33,104	33,377
その他	101,956	123,277
流動負債合計	705,313	779,270
固定負債		
長期借入金	158,324	180,000
退職給付引当金	63,201	67,760
役員退職慰労引当金	19,481	90,944
製品保証引当金	4,308	7,463
資産除去債務	9,323	—
その他	232,934	249,367
固定負債合計	487,572	595,535
負債合計	1,192,886	1,374,805

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,354,610	1,348,010
自己株式	△10,489	△10,151
株主資本合計	1,563,842	1,557,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,416	9,202
評価・換算差額等合計	3,416	9,202
純資産合計	1,567,258	1,566,781
負債純資産合計	2,760,144	2,941,587

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	646,604	604,133
売上原価	463,649	405,469
売上総利益	182,955	198,663
販売費及び一般管理費	113,984	120,694
営業利益	68,971	77,969
営業外収益		
受取利息	301	123
受取配当金	904	899
雑収入	1,543	2,777
営業外収益合計	2,750	3,800
営業外費用		
支払利息	4,999	5,536
休止固定資産関係費用	—	1,204
雑損失	5	20
営業外費用合計	5,005	6,761
経常利益	66,716	75,008
特別利益		
保険解約返戻金	—	3,163
製品保証引当金戻入額	88	—
貸倒引当金戻入額	267	385
特別利益合計	355	3,548
特別損失		
訴訟等関係費用	—	11,605
役員退職慰労金	429	—
固定資産除却損	76	349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,107
退職給付会計基準変更時差異の処理額	17,998	—
特別損失合計	18,504	19,061
税引前四半期純利益	48,566	59,495
法人税、住民税及び事業税	36,270	345
法人税等調整額	△15,604	24,472
法人税等合計	20,666	24,817
四半期純利益	27,899	34,677

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	465,667	369,881
売上原価	356,459	252,851
売上総利益	109,207	117,030
販売費及び一般管理費	58,044	49,867
営業利益	51,163	67,162
営業外収益		
受取利息	146	1
受取配当金	112	163
雑収入	698	632
営業外収益合計	956	796
営業外費用		
支払利息	3,016	2,852
休止固定資産関係費用	—	1,204
雑損失	0	0
営業外費用合計	3,016	4,056
経常利益	49,103	63,902
特別利益		
製品保証引当金戻入額	42	△4,135
貸倒引当金戻入額	△19	—
特別利益合計	23	△4,135
特別損失		
訴訟等関係費用	—	11,605
固定資産除却損	70	349
退職給付会計基準変更時差異の処理額	17,998	—
特別損失合計	18,069	11,954
税引前四半期純利益	31,057	47,813
法人税、住民税及び事業税	16,701	172
法人税等調整額	△3,366	20,043
法人税等合計	13,334	20,216
四半期純利益	17,722	27,597

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	48,566	59,495
減価償却費	34,985	37,319
保険解約損益(△は益)	—	△3,763
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△267	△385
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△71,462
受取利息及び受取配当金	△1,206	△1,022
支払利息	4,999	5,536
売上債権の増減額(△は増加)	114,076	189,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191,860	△98,487
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,553	△18,658
その他	18,034	△19,386
小計	△4,225	85,582
利息及び配当金の受取額	1,229	1,061
利息の支払額	△6,742	△5,611
法人税等の支払額	△25,320	△41,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,058	39,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,317	△27,972
無形固定資産の取得による支出	△677	△928
投資有価証券の取得による支出	△322	△348
貸付金の回収による収入	21,355	35,779
保険積立金の解約による収入	—	32,253
その他の収入	2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,962	38,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△350,000
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△87,000	△63,668
リース債務の返済による支出	△969	△968
自己株式の取得による支出	△2	△337
配当金の支払額	△23,749	△27,604
その他	△15,465	△15,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,812	△58,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	335,791	20,643
現金及び現金同等物の期首残高	291,067	319,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	626,858	340,139

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する状況

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	545,967	58,165	604,133	604,133
セグメント利益	55,851	35,298	91,149	91,149

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	91,149
全社費用(注)	△13,180
四半期損益計算書の営業利益	77,969

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
火工品事業	661,349
合計	661,349

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従来、火工品と玩具煙火に区分して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示」の会計基準適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。
 4 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

② 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
火工品事業	238,835	317,196
合計	238,835	317,196

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従来、火工品と玩具煙火に区分して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示」の会計基準適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。
 3 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
火工品事業	545,967
賃貸事業	58,165
合計	604,133

- (注) 1 従来、火工品と玩具煙火に区分して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示」の会計基準適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ミネベア(株)	203,361	31.5	161,521	26.7
防衛省	175,935	27.2	104,347	17.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。